



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,229	4.0	4,062	10.3	3,801	8.2	2,374	20.6
29年3月期	44,449	2.2	3,682	15.6	3,512	19.8	1,969	28.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,379百万円 (21.0%) 29年3月期 1,967百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	144.64		19.7	11.0	8.8
29年3月期	132.01		23.2	10.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,660	14,824	41.6	876.14
29年3月期	33,548	9,269	27.6	621.28

(参考) 自己資本 30年3月期 14,824百万円 29年3月期 9,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,322	2,782	342	3,227
29年3月期	4,369	3,826	532	1,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		15.00	28.00	417	21.2	4.9
30年3月期		15.00		18.00	33.00	558	22.8	4.4
31年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		23.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	2.0	1,800	3.4	1,700	3.6	1,100	2.8	65.01
通期	47,600	3.0	4,300	5.9	4,000	5.2	2,500	5.3	147.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,379,000 株	29年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	30年3月期	4,458,420 株	29年3月期	6,458,420 株
期中平均株式数	30年3月期	16,418,526 株	29年3月期	14,920,580 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,023	3.9	4,122	8.7	3,805	4.4	2,398	36.2
29年3月期	44,287	2.0	3,792	13.7	3,645	17.1	1,760	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	146.07	
29年3月期	118.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,671	14,869	41.7	878.80
29年3月期	33,541	9,295	27.7	622.98

(参考) 自己資本 30年3月期 14,869百万円 29年3月期 9,295百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(2) 当社は、平成30年5月11日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や業況判断が改善する中で、国内の設備投資は増加傾向を続け、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は緩やかに増加しております。先行きについては、極めて緩和的な金融環境や政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に、企業及び家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、緩やかな拡大を続けるとみられます。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの健康増進意識の高まりとともに、利用目的や利用時間等の多様な顧客ニーズに対応した小型業態や24時間セルフ型ジムが積極的に出店されております。また、企業の従業員への健康づくりは、健康経営の視点からも積極的に取り組まれている中で、働き方改革等の取り組みによって就業外の時間を活用した施設の利用者は増加傾向で推移しております。

当社グループは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、総合型スポーツクラブ運営を中核に事業の成長を目指してまいりました。

当連結会計年度は、2015年度を初年度とする中期経営計画の最終年度として、急速に進む少子高齢化や顧客ニーズの多様化といった事業環境の変化を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、以下の事項に重点的に取り組んでまいりました。

- ① スポーツクラブ事業の収益性の強化
- ② 新しい成長の柱を増やす
- ③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

① スポーツクラブ事業の収益性の強化

スポーツクラブ事業においては、持続的な成長を目指して、新規出店等の積極的な設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度においては、4月にルネサンス北千住（東京都足立区）、5月にコクール ルネサンス名古屋JRゲートタワー（名古屋市中村区）、1月にルネサンス・ユウカリが丘（千葉県佐倉市）を新たにオープンし、8月にルネサンス福岡大橋（福岡市南区）を建替えオープンいたしました。

既存施設の設備投資においては、施設のリニューアルを27施設において実施しました。また、前連結会計年度に引き続き、ホットヨガプログラムに対応するスタジオの改装を実施し、施設環境の整備と魅力向上に努め、女性層より好評を得ております。

以上の新規出店4店舗及び既存施設のリニューアル等の効果もあり、入会が好調に推移し、直営のスポーツクラブの在籍会員数は406,642名と前年同期比1.8%増となりました。

このほか、4月に赤羽体育館他2施設（東京都北区）、中田温水プール他1施設（仙台市太白区）及び花屋敷グラウンド（兵庫県宝塚市）、10月よりルネサンス竜ヶ崎ニュータウン（茨城県龍ヶ崎市。「ルネサンス竜ヶ崎」は、9月末に閉店。）及びランドマークフィットネスクラブ（横浜市西区）の業務受託運営を開始いたしました。

スポーツクラブ事業では、スポーツクラブを楽しく効果的にご利用できる取り組み及び利用目的や利用時間等の多様な顧客ニーズへの対応を推進し、在籍会員数を伸ばすことにより、収益性を強化してまいりました。

他社と共同したICT/IoT等のIT技術の利活用にも積極的に取り組み、10月には株式会社ジズズのセンシング・アイウェア「JINS MEME (ジズズ・ミーム)」を活用し、体軸の歪みやブレを測定、解消する運動を提案する「カラダ・ワカル・カワル」、1月には株式会社リンクアンドコミュニケーションと協業し、スポーツクラブ会員を対象に本格的な食事と運動のアドバイスを提供するアプリ「カラダかわる Navi for スポーツクラブ」を導入いたしました。

テニススクールにおいては、4月よりソニー株式会社のSmart Tennis Sensor (スマートテニスセンサー)を活用した「スマートテニスレッスン」を成人スクールで導入し、2月にはジュニアテニススクールにおいても展開し、好評を得ております。

また、トレーニングに励むお客様の栄養補給などを考えた当社オリジナルサプリメントの商品開発に取り組み、11月には運動中の水分補給を考えたクエン酸サプリメント「リチャージアップ」、3月には野菜(栄養)系サプリメント「ルネの青汁」の販売を全国のスポーツクラブ施設で開始いたしました。

さらに、多様な顧客ニーズに対応し、3月より一部のスポーツクラブ施設にて24時間営業を開始いたしました。今後も地域の特性やお客様のニーズに応じて、早朝・深夜への営業時間の拡大や24時間営業等の利用時間の多様化を検討してまいります。

その他、スポーツクラブ事業のトピックスとしては、11月に開催された「第59回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 FINAスイミングワールドカップ2017東京大会」に当社所属の競泳選手7名が出場し、好成績をおさめました。

トップ集団の強化選手においては、池江璃花子選手 (ルネサンス亀戸) が複数の競技大会で日本新記録を更新いたしました。

2018年4月に開催された「第94回日本選手権水泳競技大会」においては、池江選手が50m及び100m自由形と、50m及び100mバタフライの4種目で日本記録を更新し、持田早智選手 (ルネサンス幕張) が200mバタフライで優勝をおさめるなど、今後益々の活躍が期待されております。

海外連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM INC. では、ベトナム初の日本式スイミングスクールをフルシーズンで展開しているロンビエンクラブ (ハノイ市) において、ジュニアスイミングスクールの会員数が1,000名を超え、活況を呈するとともに、水難事故が多発しているベトナム国の泳力向上に貢献しております。

② 新しい成長の柱を増やす

当社は、新しい成長の柱を増やす取り組みとして、新業態施設の開発、2006年から開始した企業や自治体の健康づくり事業や介護リハビリ事業のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

新業態施設においては、2017年3月に「CYCLE & STUDIO R Shibuya」 (東京都渋谷区) をオープンし、バーチャルリアリティを駆使した臨場感あふれるサイクルツアー「VR Cycle」が多数のメディアに取り上げられ、大きな反響を受けました。

企業の健康づくり支援においては、「国民の健康寿命の延伸」の取り組みの一つとして、健康経営を積極的に推進するために、ここ数年来実行委員会事務局として実施している「健康経営会議」を、東京（9月）、横浜及び愛知（2月）、神戸（3月）で開催し、11月にはドコモ・ヘルスケア株式会社と共催にて、健康経営実践勉強会「働く女性の健康経営」を開催いたしました。

地域の健康づくり支援においては、1990年にスポーツリゾートとして福島県東白川郡棚倉町に同町と共同出資してオープンしたルネサンス棚倉で、「健康寿命の延伸」・「地域共生社会」の実現に向けて、地域特性に合わせた課題解決に取り組み、まちづくりに貢献してまいりました。また、鳥取県西伯郡伯耆町においては、既存の町営温泉施設にフィットネス施設「フィットネス&スタジオ パル」をオープンし、地域の新たな健康増進拠点となるよう支援を行い、遊休施設の利活用による町の活性化に貢献しております。

また、健康ソリューションアプリ「カラダかわるNavi」や「カラダかわる Navi for スポーツクラブ」の開発元である株式会社リンクアンドコミュニケーションへ1月に出資いたしました。今後は、さらに健康関連のアプリ市場の拡大が想定される中、健康に関するライフログデータベースと当社の会員データベースの活用による新たな事業創出も視野に入れ、今後の連携を強化していく予定であります。

介護リハビリ施設「元氣ジム」においては、通常のリハビリと運動指導の他、介護保険外サービスへの取り組みも強化し、収益性を向上させてまいりました。今後も急速に進む高齢化社会に対応するべく取り組んでまいります。

このほか、当社が開発した脳を活性化するプログラム「シナプソロジー」の普及活動の一環として、5月に一般医薬品を中心とした卸売り事業を展開する大木ヘルスケアホールディングス株式会社と業務提携いたしました。「シナプソロジー」を活用した企業や地域の健康活動を行うことにより、企業においては従業員の生産性向上や、地域においては急速に進行する高齢化社会に対して、相互の発展と社会貢献を図ることを目指してまいります。

③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

当社は、労働力の確保と雇用の安定性を目指し、賃金制度を含む従業員の就業環境を整備するとともに、従業員の働きがいを向上させる多様な取り組みを継続的に推進しております。

7月にスポーツクラブ事業及び介護リハビリ事業に従事する有期雇用の契約社員を現場の第一線を担う重要な人材として位置付け、より社会的に安心して働ける環境を整えるとともに、地域の優秀な人材の確保を目的として、無期雇用に転換する制度を導入いたしました。

また、従業員のワークライフバランスの確保を支援するため、始業時間と終業時間を柔軟に選択できる制度やテレワーク制度を導入し、従業員が効率的に就業することを可能といたしました。

ダイバーシティ推進においては、子育て中の女性従業員のネットワーク組織「るねふぁみ+（プラス）」を発足させ、自らが主体的に職場環境を改善させていく取り組みを推進しております。また、7月には本社に株式会社ママスクエアと共同で事業所内保育所を開設いたしました。また、男性の育児休業取得率の目標を100%に設定し、育児や家事に積極的に関わることで、男女共生社会の理解を深めております。

上記に加え、女性がライフイベントとキャリア形成を両立できるようにキャリアデザインの支援を継続した結果、女性従業員の退職率は3年連続で減少傾向にあります。

当社は、「お客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」企業として、役員・従業員自身も心身ともに健康で、いきいきと働いていることが不可欠であると考えており、この考えに基づき制定された「ルネサンス健康経営宣言」に従い、従業員への積極的な健康づくり支援を推進し、社内の健康づくりにおいては、「カラダかわるNavi」を活用し、140チームのクラブ等及び本社部門が対抗するイベントレースも開催し、大いに盛り上がりました。

また、スポーツクラブにおける“ベストプラクティス”とそれを生み出す“マインド”を共有し、接客水準のレベルアップを図り、当社に関わる多くの方を幸せにすることを目的とし、今回で4度目となる「ベストスタッフコンテスト」を開催いたしました。全国から選抜され、予選を勝ち抜いた従業員16名が、12月の最終コンテストで、感動的な指導とスピーチを行い、4名がベストスタッフとして表彰されました。

さらに、当社は、従業員が積極的に競技スポーツにも挑戦する環境を支援しており、水泳部が「日本実業団水泳競技大会」で女子団体3連覇を達成、駅伝チームは「2017 FIA 全国スポーツクラブ駅伝東京大会」で総合部門優勝しております。

これらの活動により、当社は、以下の認定及び表彰を受けております。

- ・スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー（全国スポーツ推進企業）」に認定（12月）
- ・東京都から「東京都スポーツ推進企業」に認定（12月）
- ・経済産業省及び日本健康会議から「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定（2月）
- ・Great Place to Work® Institute Japanが実施する「働きがいのある会社」ランキングの「大規模部門（従業員1,000名以上）」のベストカンパニーに6年連続で選出（2月）

上記に加え、経済産業省が新たに創設したサービス品質を「見える化」し、サービス事業者の支援を通じて地域経済の活性化をはかる「おもてなし規格認証2017」の『★★（紺認証）』を、11月にスポーツクラブ98施設で取得いたしました。

この認証取得を新たな成長の機会と位置付け、今後も多くの皆様にホスピタリティ精神をもったおもてなしの思いが届くよう取り組んでまいります。

また、当社は、8月に株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定されております。

以上の結果、当社の施設の状況は、前述のスポーツクラブ4店舗のオープンを含め、当連結会計年度末の国内施設数において、スポーツクラブ134施設（直営96クラブ、業務受託38施設）、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設15施設の計161施設となりました。

当連結会計年度における売上高は462億29百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は40億62百万円（同10.3%増）、経常利益は38億1百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億74百万円（同20.6%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 21 億 12 百万円増加し、356 億 60 百万円となりました。これは主に、新株予約権の発行及び当該新株予約権の行使に伴う自己株式の処分に伴い現金及び預金が増加したことなどにより、流動資産合計が 23 億 15 百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 34 億 42 百万円減少し、208 億 35 百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したことにより流動負債合計が 12 億 43 百万円減少したこと、また、長期借入金が減少したことにより固定負債合計が 21 億 99 百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 55 億 54 百万円増加し、148 億 24 百万円となりました。これは主に新株予約権の発行及び当該新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により資本剰余金が 19 億 50 百万円増加したことに加え、自己株式が 17 億 2 百万円減少したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益 23 億 74 百万円を計上したこと、配当金 4 億 77 百万円を支払ったことにより利益剰余金が 18 億 97 百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 22 億 1 百万円増加し、32 億 27 百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度 53 億 22 百万円（前連結会計年度 43 億 69 百万円）

営業活動により得られた資金は、53 億 22 百万円（前連結会計年度比 21.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 36 億 53 百万円（同 14.2%増）、減価償却費 24 億 90 百万円（同 12.4%増）、法人税等の支払額 12 億 81 百万円（同 6.3%増）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△27 億 82 百万円（前連結会計年度△38 億 26 百万円）

投資活動に使用した資金は、27 億 82 百万円（前連結会計年度比 27.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 26 億 92 百万円（同 24.7%減）によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△3 億 42 百万円（前連結会計年度△5 億 32 百万円）

財務活動により使用した資金は、3 億 42 百万円（前連結会計年度比 35.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 23 億 70 百万円（同 3.3%増）、短期借入金の純減少額 12 億円、配当金の支払額 4 億 76 百万円（同 14.3%増）、自己株式の処分による収入 36 億 31 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	25.2	27.6	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	79.6	91.9
債務償還年数 (年)	4.1	3.8	2.4
事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	11.0	13.2	15.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))
／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金)／支払利息

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

スポーツクラブ運営会社の経験の上に、日本、アジアそして世界から求められ必要とされる「スポーツと健康のソリューションカンパニー」となることを長期的なビジョンとする中期経営計画を策定し2018年4月よりスタートいたしました。

既存事業の着実な成長として、地域の皆様の多様なニーズに対応するべくスポーツクラブを核とした様々な業態の施設を組み合わせ「地域を健康に！」を実現し、収益の最大化を目指します。新店としてスポーツクラブ ルネサンス沖縄ライカム(仮称、沖縄県北中城村)、既存施設からの建替えとしてスポーツクラブ ルネサンス大分駅前(仮称、大分県大分市)、スポーツクラブ ルネサンス熊本大江(仮称、熊本県熊本市)をオープンいたします。また、これまで日東紡績株式会社が運営し、一部を運営受託してきた「ニットーボースポーツ ルネサンス福島」のスポーツクラブを新築し、4月に直営施設としてスポーツクラブ ルネサンス福島(福島県福島市)をオープンいたしました。

さらに、前中期経営計画より取り組んできた、介護リハビリ事業、企業や自治体の健康づくり事業、新業態施設の開発等は事業として規模拡大を目指し、取り組みを加速させます。

新規事業の創出については、これまでの経験を活かし、新たな市場や商品・サービスへ挑戦すると同時に、既成概念にとらわれない多くの「事業の芽」を生み出し、挑戦する期間と位置付けます。

これらの事業成長の実現に向け、経営資源は成長が期待できる領域、及び新規事業の創出に対して積極的に配分してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高 476 億円(当連結会計年度比 3.0%増)、営業利益 43 億円(同 5.9%増)、経常利益 40 億円(同 5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 25 億円(同 5.3%増)と予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,627	3,207,711
売掛金	1,241,649	1,218,446
商品	187,865	281,469
貯蔵品	83,404	82,859
繰延税金資産	473,180	507,618
その他	1,191,296	1,199,849
貸倒引当金	△8,537	△7,455
流動資産合計	4,175,486	6,490,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,039,246	20,154,937
減価償却累計額	△11,177,616	△11,801,563
建物及び構築物 (純額)	6,861,629	8,353,373
機械装置	1,987,400	2,346,757
減価償却累計額	△1,399,357	△1,576,441
機械装置 (純額)	588,043	770,315
工具、器具及び備品	3,784,277	4,147,936
減価償却累計額	△2,771,756	△3,030,679
工具、器具及び備品 (純額)	1,012,520	1,117,256
土地	1,139,178	1,124,938
リース資産	8,726,857	8,726,857
減価償却累計額	△1,748,138	△2,111,750
リース資産 (純額)	6,978,719	6,615,106
建設仮勘定	1,770,232	360,334
有形固定資産合計	18,350,324	18,341,326
無形固定資産		
のれん	164,329	149,709
その他	822,332	870,911
無形固定資産合計	986,661	1,020,620
投資その他の資産		
投資有価証券	47,389	107,639
長期貸付金	1,006,237	751,278
敷金及び保証金	8,303,384	8,400,058
繰延税金資産	301,415	318,620
その他	377,549	230,645
投資その他の資産合計	10,035,975	9,808,241
固定資産合計	29,372,960	29,170,188
資産合計	33,548,447	35,660,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,083	65,591
短期借入金	1,800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,370,000	2,260,000
リース債務	347,968	307,408
未払金	1,381,449	1,348,675
未払法人税等	874,460	888,764
賞与引当金	918,292	993,105
役員賞与引当金	60,358	61,124
店舗閉鎖損失引当金	—	18,594
資産除去債務	21,724	37,956
その他	2,199,495	2,218,348
流動負債合計	10,042,832	8,799,566
固定負債		
長期借入金	5,110,000	3,250,000
リース債務	6,864,968	6,557,169
退職給付に係る負債	568,388	608,566
資産除去債務	932,981	899,482
その他	759,362	721,176
固定負債合計	14,235,700	12,036,395
負債合計	24,278,533	20,835,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	4,707,844
利益剰余金	9,799,677	11,696,782
自己株式	△5,495,999	△3,793,999
株主資本合計	9,271,031	14,821,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,782	5,753
為替換算調整勘定	7,609	11,240
退職給付に係る調整累計額	△13,509	△13,274
その他の包括利益累計額合計	△1,117	3,719
純資産合計	9,269,913	14,824,725
負債純資産合計	33,548,447	35,660,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,449,012	46,229,818
売上原価	38,473,250	39,753,818
売上総利益	5,975,762	6,475,999
販売費及び一般管理費	2,293,323	2,413,813
営業利益	3,682,439	4,062,186
営業外収益		
受取利息	25,625	20,729
受取配当金	97	164
受取手数料	116,284	71,946
その他	24,743	28,334
営業外収益合計	166,751	121,173
営業外費用		
支払利息	281,731	262,019
為替差損	20,056	51,878
その他	34,938	67,788
営業外費用合計	336,727	381,685
経常利益	3,512,464	3,801,674
特別利益		
固定資産売却益	—	2,760
特別利益合計	—	2,760
特別損失		
固定資産除却損	18,088	29,488
減損損失	270,951	99,589
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	18,594
その他	23,700	3,109
特別損失合計	312,740	150,780
税金等調整前当期純利益	3,199,723	3,653,653
法人税、住民税及び事業税	1,239,925	1,331,107
法人税等調整額	△9,855	△52,176
法人税等合計	1,230,070	1,278,931
当期純利益	1,969,652	2,374,722
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,652	2,374,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,969,652	2,374,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,986	971
為替換算調整勘定	△7,566	3,630
退職給付に係る調整額	3,023	235
その他の包括利益合計	△2,556	4,836
包括利益	1,967,095	2,379,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,095	2,379,559
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	△5,495,999	7,719,155
当期変動額					
剰余金の配当			△417,776		△417,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,969,652		1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,551,876	—	1,551,876
当期末残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	△5,495,999	9,271,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,796	15,175	△16,533	1,438	7,720,594
当期変動額					
剰余金の配当					△417,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,986	△7,566	3,023	△2,556	△2,556
当期変動額合計	1,986	△7,566	3,023	△2,556	1,549,319
当期末残高	4,782	7,609	△13,509	△1,117	9,269,913

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	△5,495,999	9,271,031
当期変動額					
剰余金の配当			△477,617		△477,617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,374,722		2,374,722
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		1,950,870		1,702,000	3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,950,870	1,897,104	1,702,000	5,549,974
当期末残高	2,210,380	4,707,844	11,696,782	△3,793,999	14,821,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,782	7,609	△13,509	△1,117	9,269,913
当期変動額					
剰余金の配当					△477,617
親会社株主に帰属する当期純利益					2,374,722
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					3,652,870
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	971	3,630	235	4,836	4,836
当期変動額合計	971	3,630	235	4,836	5,554,811
当期末残高	5,753	11,240	△13,274	3,719	14,824,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,199,723	3,653,653
減価償却費	2,215,668	2,490,808
減損損失	270,951	99,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,658	40,517
長期未払金の増減額 (△は減少)	37,736	△43,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,372	74,813
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,594
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,760
固定資産除却損	18,088	29,488
受取利息及び受取配当金	△25,723	△20,893
支払利息	281,731	262,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,859	23,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,262	△93,059
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,842	△4,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,962	△3,492
未払金の増減額 (△は減少)	△12,364	△56,444
未払費用の増減額 (△は減少)	20,275	82,430
前受金の増減額 (△は減少)	△8,866	△10,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,370	18,603
その他	149,333	310,228
小計	5,857,813	6,867,761
利息及び配当金の受取額	1,141	745
利息の支払額	△284,206	△263,932
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,205,511	△1,281,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,369,236	5,322,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32,500	△58,850
有形固定資産の取得による支出	△3,577,932	△2,692,921
有形固定資産の売却による収入	96,680	17,000
無形固定資産の取得による支出	△284,157	△280,017
敷金及び保証金の差入による支出	△323,095	△166,369
敷金及び保証金の回収による収入	211,383	72,744
長期貸付金の回収による収入	158,564	352,642
その他	△75,263	△26,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,826,321	△2,782,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	2,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△2,295,000	△2,370,000
リース債務の返済による支出	△320,003	△348,358
新株予約権の発行による収入	—	21,220
自己株式の処分による収入	—	3,631,650
配当金の支払額	△417,383	△476,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,386	△342,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,566	3,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,961	2,201,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,428	1,026,389
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,389	3,227,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「店舗閉鎖損失」9,120千円は「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた83,300千円は、「長期貸付金の回収による収入」158,564千円、「その他」△75,263千円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	621円28銭	876円14銭
1株当たり当期純利益金額	132円01銭	144円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,969,652	2,374,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,969,652	2,374,722
普通株式の期中平均株式数(株)	14,920,580	16,418,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。